

# まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPIの検証について(修正版)

# 今般のKPI検証の考え方

## 【第1回検証会時】

- ①目標達成に向けて進捗している ※目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初の値より上昇しているもの
- ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
- ③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等)



## 【第1回検証会で受けたご指摘を踏まえて】

- ①目標達成に向けて進捗している
    - A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
    - B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない(上方修正前の目標を達成している場合も含む)
    - C 数値目標を定めていない
- ※①Cについては、できる限り他の参考数値を記載。
- ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
  - ③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等)  
※統計上実績値の把握が不可能なものについては、できる限り他の参考数値を記載。

※数値目標を定めているものについては、以下の計算により各時点での進捗率を算出。(当初値はKPI設定後の最初の数値(－はゼロとみなす))

$$\text{進捗率} = (\text{各時点の値} - \text{当初値}) \div (\text{目標値} - \text{当初値}) \times 100(\%)$$

# 基本目標等のKPIの現状について

○まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)に位置づけられたKPIは再掲を除き合計131件  
(基本目標のKPI:15件、各施策のKPI:116件)

○これを、

①目標達成に向けて進捗している

A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している

B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない(上方修正前の目標を達成している場合も含む)

C 数値目標を定めていない

②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等)に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

## <全体>

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	100件 (92%)	10件 (67%)	90件 (96%)
①A	12件 (11%)	3件 (20%)	9件 (10%)
①B	74件 (68%)	7件 (47%)	67件 (71%)
①C	14件 (13%)	0件 (0%)	14件 (15%)
②	9件 (8%)	5件 (33%)	4件 (4%)
③	22件	0件	22件
合計	131件	15件	116件

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	39件 (95%)	3件 (100%)	36件 (95%)
①A	3件 (7%)	1件 (33%)	2件 (5%)
①B	28件 (68%)	2件 (67%)	26件 (68%)
①C	8件 (20%)	0件 (0%)	8件 (21%)
②	2件 (5%)	0件 (0%)	2件 (5%)
③	5件	0件	5件
合計	46件	3件	43件

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	18件 (82%)	0件 (0%)	18件 (95%)
①A	2件 (9%)	0件 (0%)	2件 (11%)
①B	14件 (64%)	0件 (0%)	14件 (74%)
①C	2件 (9%)	0件 (0%)	2件 (11%)
②	4件 (18%)	3件 (100%)	1件 (5%)
③	2件	0件	2件
合計	24件	3件	21件

## 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	16件 (89%)	2件 (50%)	14件 (100%)
①A	2件 (11%)	1件 (25%)	1件 (7%)
①B	14件 (78%)	1件 (25%)	13件 (93%)
①C	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
②	2件 (11%)	2件 (50%)	0件 (0%)
③	3件	0件	3件
合計	21件	4件	17件

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	27件 (96%)	5件 (100%)	22件 (96%)
①A	5件 (18%)	1件 (20%)	4件 (17%)
①B	18件 (64%)	4件 (80%)	14件 (61%)
①C	4件 (14%)	0件 (0%)	4件 (17%)
②	1件 (4%)	0件 (0%)	1件 (4%)
③	12件	0件	12件
合計	40件	5件	35件

(参考)進捗率等の状況(括弧内は①と②の割合)

進捗率等	全体	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
①A (達成済)	12件 (11%)	3件 (7%)	2件 (9%)	2件 (11%)	5件 (18%)
①B	74件 (68%)	28件 (68%)	14件 (64%)	14件 (78%)	18件 (64%)
進 捗 率	80%以上100%未満	6件 (15%)	2件 (9%)	4件 (22%)	5件 (18%)
	50%以上80%未満	13件 (32%)	4件 (18%)	2件 (11%)	7件 (25%)
	50%未満	9件 (22%)	8件 (36%)	8件 (44%)	6件 (21%)
①C (数値目標を定めていない)	14件 (13%)	8件 (20%)	2件 (9%)	0件 (0%)	4件 (14%)
②	9件 (8%)	2件 (5%)	4件 (18%)	2件 (11%)	1件 (4%)
③	22件	5件	2件	3件	12件
合計	131件	46件	24件	21件	40件

※①Bは、上方修正前の目標を達成している場合(全体:9件、基本目標1:6件、2:1件、3:0件、4:2件)も含む。

※目標年が2020年でない成果指標がある点、成果指標によって現在値の時点が様々である点に留意。

※同一の成果指標に対し複数の指標がある場合には、各指標の進捗率の単純平均を当該成果目標の進捗率として整理。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で 30万人	—	5.9万人 (参考値) [-]	9.8万人 (2015年度推計値) [33%]	18.4万人 (2016年度推計値) [61%]	27.1万人 (2017年度推計値) [90%]	①B	
2	若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) <全世代:93.4%> [-]	92.7% (2014年) <全世代:93.7%> [17%]	93.6% (2015年) <全世代:94.0%> [67%]	94.3% (2016年) <全世代:94.5%> [83%]	95.0% (2017年) <全世代:95.0%> [100%]	①A	
3	女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5% (2013年) [-]	70.8% (2014年) [17%]	71.6% (2015年) [28%]	72.7% (2016年) [43%]	74.3% (2017年) [64%]	①B	当初の目標は73%。総合戦略2015改訂時に77%に上方修正。

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組</b>									
4	地域中核企業候補等の平均売上高*	5年間で 3倍増 (2011年 度比)	20億円 (2011年度) [-]	—	—	—	— (2021年度集計 予定)	③	※取引先への波及効果を含む
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	5割増 (2013年 度比)	件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度) [-, -]	件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度) [-, -]	件数:19,070件 金額:41,603百万円 (2014年) [13%, 13%]	件数:20,821件 金額:46,719百万円 (2015年) [33%, 39%]	件数:23,021件 金額:52,557百万円 (2016年) [57%, 69%]	①B	
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参画企業数等)を達成		(未設定)	(未設定)	(未設定)	各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸57%、川崎75%、けいはんな80% (2017年4月時点) [57%, 75%, 80%]	各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸76%、川崎83%、けいはんな110% (2018年4月時点) [76%, 83%, 110%]	①B	

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないかつたもの。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
7	世界水準の DMOの形成数	100	(未設定)	→ -	→ -	→ -	— (2019年度以降 進捗管理見込み)	③	参考指標 日本版DMO登録数 ・2017年末時点: 41 法人 ・2018年末時点: 102 法人
8	モデル的地域 商社の設立数	100	(未設定)	→ -	→ -	→ 16 (2017年) [16%]	64 (2018年5月) [64%]	①B	
9	伝統工芸品の 生産額、従業者 数等の減少傾向	反転	生産額9%減少 従業者数5%減少 (2008~2012平均) [-, -]	→ 生産額5%減少 従業者数4%減少 (2009~2013平均) [44%, 20%]	→ 生産額4%減少 従業者数3%減少 (2010~2014平均) [56%, 40%]	→ 生産額0.8%減少 従業者数2%減少 (2011~2015平均) [91%, 60%]	生産額1.6%減少 従業者数3%減少 (2012~2016平均) [82%, 40%]	①B	
10	サービス産業の 労働生産性の 伸び率	約3倍 (2.0%)に 拡大	0.8% (2011~2013平均) [-]	→ 0.8% (2011~2013平均) [-]	→ 1.0% (2014年) [17%]	→ 1.3% (2015年) [42%]	0.11% (2017年) [-58%]	②	※厚生労働省の毎月勤労統計調査の再集計の結果を踏まえて再計算するため、参考数値。 ■参考指標: 3.97% ・経済センサス(活動調査)を用いて労働生産性水準を算出したうえで、当該統計の対象期間(2011年、2015年)の間の労働生産性の伸び率を算定。 ・備考: 2020年目標の「労働生産性の伸び率2.0%」とは、対象期間、引用統計等が異なる。
11	専門家による伴 走コンサルティング 支援実施 件数	700件以 上支援 件数	(未設定)	→ 238件 (2015年11月) [34%]	→ 334件 (2016年8月末) [48%]	→ 471件 (2017年11月末) [67%]	603件 (2018年12月末) [86%]	①B	当初の目標は500件。 総合戦略2018改訂時に上方修正。
12	2020年にサービス など非製造分野 におけるロボットの 市場規模	20倍に 拡大 (1.2兆円)	600億円 (2012年) [-]	→ 610億円 (2014年) [0%]	→ 610億円 (2014年) [0%]	→ 1,239億円 (2015年) [6%]	1,446億円 (2016年) [7%]	①B	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
13	開業率・廃業率	開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの10%台を目指す	(未設定)	→ 開業率4.8% 廃業率4.0% (2013年度) [-]	→ 開業率4.9% 廃業率3.7% (2014年度) [2%]	→ 開業率5.6% 廃業率3.5% (2016年度) [15%]	→ <b>開業率5.6%</b> <b>廃業率3.5%</b> (2017年度) [15%]	①B	参考指標として、経済センサス調査の活用も考えられるが、同調査は、調査の間隔が2～5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できないなど、毎年度の捕捉が困難。このため、毎年度の捕捉が可能である雇用保険事業年報をベースとした開業率・廃業率のみを記載。
14	対日直接投資残高	35兆円	19.6兆円 (2013年末) [-]	→ 23.7兆円 (2014年末) [27%]	→ 24.8兆円 (2015年末) [34%]	→ 28.2兆円 (2016年末) [56%]	→ <b>28.6兆円</b> (2017年末) [58%]	①B	
15	支援機関等におけるローカルベンチマークの活用割合	30%	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 13.7% (2015年度) [-]	→ <b>36.7%</b> (2016年度) [141%]	①A	
16	主要な施策についての金融機関等の関与、実施件数等(モニタリングの実施)		-	→ -	→ -	→ -	→ <b>モニタリング調査を実施。</b>	①C	参考指標 2016年度: ・521金融機関等を対象にモニタリング調査を実施。 2017年度: ・518金融機関等を対象にモニタリング調査を実施。
17	主要な施策についての地域企業、その他の関係者の認知度等		(未設定)	→ -	→ -	→ -	→ <b>金融機関、支援機関等によるローカルベンチマーク等の活用により、地域企業の経営改善・ガバナンスを把握。こうしたモニタリングを継続実施。</b>	①C	成果指標に基づいた取組を実施。 (金融機関や支援機関等の取組を通じて、主要な施策にかかる地域企業等の認知度を高めていると認識しており、さらなる周知を図るため、モニタリング調査結果や特徴的な取組事例の公表を行っている。)



# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
18	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	2,000件超/年 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ 196件 (2016年4～9月) [-]	→ 430件/年 (2016年度) [-]	→ <b>687件/年</b> (2017年度) [16%]	①B	
19	「よろず支援拠点」にあった相談に対し、解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合	65% (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ -	→ <b>60.9%</b> (2017年度) [94%]	①B	
20	各道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数		(未設定)	→ -	→ -	→ 46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	→ <b>46道府県で設立</b> (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	①C	
21	地域IoTを導入した地方公共団体数	800 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>272</b> (2018年3月) [-]	③	
22	雇用型テレワーカーの割合	2016年度比倍増	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 7.7% (2016年度) [-]	→ <b>9%</b> (2017年度) [17%]	①B	
23	テレワークを導入している企業の割合	2012年度比3倍	11.5% (2012年度) [-]	→ 11.5% (2012年度) [-]	→ 16.2% (2015年度) [20%]	→ 13.3% (2016年度) [8%]	→ <b>13.9%</b> (2017年度) [10%]	①B	
24	アラートの導入	全都道府県	23都道府県 (2014年12月) [-]	→ 33都道府県 (2015年10月) [42%]	→ 41都道府県 (2016年11月) [75%]	→ 45都道府県 (2017年11月) [92%]	→ <b>46都道府県</b> (2018年11月) [96%]	①B	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
25	放送コンテンツ 関連海外売上 高	500億円 (2020年度)	66.3億円 (2010年度) [-]	→ 105.7億円 (2013年度) [9%]	→ 143.6億円 (2014年度) [18%]	→ 288.5億円 (2015年度) [51%]	393.5億円 (2016年度) [75%]	①B	当初の目標は2010 年度(66.3億円)の3 倍。総合戦略2017改 訂時に500億円に上 方修正。
26	AI・RPAなどの 革新的ビッグ データ処理を活 用する地域数	300 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	79団体 (2017年度末) [-]	③	
27	地域経済循環 創造事業交付 金(ローカル 10,000プロジェ クト)の地元雇 用創出効果	7年間で 4.9倍	(未設定)	→ (4.2倍) (2014年度(累計 値)) [-]	→ (4.5倍) (2015年度(累計 値)) [43%]	→ 4.6倍 (2016年度(累計 値)) [57%]	5.4倍 (2014~2016年 度の累計値) [171%]	①A	当初の目標は4.5倍。 総合戦略2017改訂 時に4.9倍に上方修 正。 成果指標は、交付金 の交付を受けて事業 を継続する期間中、 どの程度の地元雇 用が創出されたかを 表すものであるため、 次の算式で計算。 地元雇用創出効果 (事業継続期間中 (想定7年)の地元雇 用人件費÷交付金 交付額)
28	地方公共団体や 地域金融機関、 政府系金融機関、 産業界、住民・ NPO等からの要 望・ニーズに基づ き、RESASの普及 施策を促進		(未設定)	→ -	→ -	→ -	2018年2月に地図検索 機能を追加するなど、 RESASをより多くの方 に利用してもらうため の取組を実施。こうした 取組を継続実施。	①C	参考指標 ・PV数:2,639万PV (2015/4~2018/12 の累計値)
29	地域未来投資 促進法を活用し、 地域経済牽引 事業に政策 ツールを集中投 資	3年で 2,000社程 度の支援	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ -	地方公共団体によ る地域経済牽 引事業計画の承 認件数 1,223計画 1,537事業者 (2019年1月) [77%]	①B	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
30	社会的事業を巡る環境整備について、地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度の確立又は検証		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ -	→	①C	事業の社会性を評価する仕組みについて、我が国での導入可否等についての調査・分析事業を実施中。有識者検討会などを経て、地方公共団体が社会性認証を行う際の評価指標例等を取りまとめ予定。  調査事業の結論を踏まえ、制度確立に向けた検討を進める。
31	中堅企業等支援施策に含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う		(未設定)	→ -	→ -	→ -	→	①C	「中堅企業等支援について」に含まれる個々の施策ごとにKPIの設定の考え方が違うため、全施策一律に定量的KPIを設定することは困難。 なお、活動指標として、全国20以上の都市において200社以上の中堅企業等を対象とした説明・意見交換会を行い、企業の意見を聴取し、「中堅企業等支援について」の各施策の更なる見直しにつなげる。
<b>(イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築</b>									
32	訪日外国人旅行者数	4,000万人	1,036万人 (2013年) [-]	→ 1,341万人 (2014年) [10%]	→ 1,974万人 (2015年) [32%]	→ 2,404万人 (2016年) [46%]	→ <b>3,119万人</b> <b>(2018年推計値)</b> <b>[70%]</b>	①B	当初の目標は2,000万人。総合戦略2016改訂時に4,000万人に上方修正。
33	訪日外国人旅行消費額	8兆円	1.4兆円 (2013年) [-]	→ 2.0兆円 (2014年) [9%]	→ 3兆4,771億円 (2015年) [31%]	→ 3兆7,476億円 (2016年) [36%]	→ <b>4兆5,064億円</b> <b>(2018年速報値)</b> <b>[47%]</b>	①B	当初の目標は3兆円。総合戦略2015改訂時に4兆円、2016改訂時に8兆円に上方修正。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
34	スポーツ目的の訪日外国人	250万人程度	(未設定)	86万人 (2014年) [-]	(約138万人) (2015年) [32%]	約150万人 (2016年) [39%]	約187万人 (2017年度末) [62%]	①B	
35	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	3,800億円程度	(未設定)	1,973億円 (2014年) [-]	(約2,204億円) (2015年) [13%]	約2,542億円 (2016年計) [31%]	約2,702億円 (2017年度末) [40%]	①B	
36	大学スポーツアドミニストレーターを配する大学数	100大学 (2021年度)	(未設定)	(未設定)	(未設定)	10大学 (2017年2月) [-]	17大学 (2017年度末) [8%]	①B	
(ウ)農林水産業の成長産業化									
37	農林水産物・食品輸出額	1兆円 (2019年)	5,505億円 (2013年) [-]	6,117億円 (2014年) [14%]	7,451億円 (2015年) [43%]	7,502億円 (2016年) [44%]	9,068億円 (2018年速報値) [79%]	①B	
38	国産材の供給量	3,200万㎡ に増加	2,174万㎡ (2013年) [-]	2,366万㎡ (2014年) [19%]	2,506万㎡ (2015年) [32%]	2,714万㎡ (2016年) [53%]	2,953万㎡ (2017年) [76%]	①B	
39	CLT生産体制の構築	2020年までに10万㎡/年 (2024年までに50万㎡/年)	約1万㎡/年 (2014年) [-]	約1万㎡/年 (2014年) [-]	約5万㎡/年 (2015年) [44%]	約6万㎡/年 (2017年期首) [56%]	約8万㎡/年 (2018年期首) [78%]	①B	当初の目標は5万㎡/年。総合戦略2017改訂時に中間目標である10万㎡/年を記載。
40	魚介類生産量(食用)	372万トン に向上	376万トン (2012年) [-]	373万トン (2013年) [-]	378万トン (2014年) [-]	321.5万トン (2016年) [-]	318万トン (2017年) [-7%]	②	当初の目標は442万トン。総合戦略2017改訂時に372万トンに下方修正。

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考	
<b>(エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策</b>										
41	女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者数	24万人 (2019年度から2024年度累計)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	③	・平成31年度以降の事業 ・毎年度の事業の実績報告に基づきKPIの進捗状況を把握
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	5万件	(未設定)	→ —	→ (6,972件) [14%]	→ (2016年8月)	→ 18,806件 [38%] (2017年10月)	→ <b>32,049件</b> (2019年1月) [64%]	①B	
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善		(未設定)	→ —	→ —	→ —	→ —	→ 地域企業に採用されたプロ人材の活躍等により、地域の中堅・中小企業の生産性向上・経営改善が図られるよう各道府県の拠点の活動を引き続き支援していく。	①C	参考指標 2015年：先進的事例(15件)の収集・公表 2016年：特徴的な事例(28件)の収集・公表 2017年：特徴的な事例(27件)の収集・公表 2018年：特徴的な事例を収集中
44	各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ 各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置状況のモニタリングを継続実施。	①C	参考指標 地域版・人材還流政策連絡会の設置状況 ・平成27年度末現在：設置済/19自治体 ・平成28年度末現在：設置済/21自治体 ・平成29年度末現在：設置済/21自治体
45	60～64歳の就業率	67%に高める	58% (2012年) [-]	→ 61% (2014年) [33%]	→ 62.2% (2015年) [47%]	→ 63.6% (2016年) [62%]	→ <b>66.2%</b> (2017年) [91%]	→ ①B		
46	障害者の実雇用率	2.3%に高める (2022年)	1.82% (2014年6月) [-]	→ 1.88% (2015年6月) [13%]	→ 1.88% (2015年6月) [13%]	→ 1.92% (2016年6月) [21%]	→ <b>1.97%</b> (2017年6月) [31%]	→ ①B		

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考				
47	地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524 人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→	1,732人増加 (2014年) [-3%]	→	20,407人増加 (2015年) [-34%]	→	10,946人増加 (2016年) [-18%]	→	<b>24,159人増加 (2018年) [-40%]</b>	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→	11,152人減少 (2014年) [-28%]	→	2,426人減少 (2015年) [-6%]	→	10,398人減少 (2016年) [-26%]	→	<b>14,917人減少 (2018年) [-37%]</b>	②	
49		東京圏から地方 への転出入 均衡	—	→	109,408人 転入超過 (2014年) [-13%]	→	119,357人 転入超過 (2015年) [-24%]	→	117,868人 転入超過 (2016年) [-22%]	→	<b>135,600人 転入超過 (2018年) [-40%]</b>	②	

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
-----	------	---------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----	----	----

#### (ア) 政府関係機関の地方移転

50	適当と判断された 機関の移転		—	→	—	→	—	→	—	→	現在、「政府関係機関 移転基本方針」及び 「政府関係機関の地方 移転に係る今後の取 組について」に基づき、 研究機関・研修機関等 23機関・50件、中央省 庁7局庁についての具 体的な移転の取組が 進められているところ。  例1:文化庁の移転 2017年7月の文化庁移 転協議会において、 「遅くとも平成33年度中 の本格移転を目指す。」と決定。  例2:研究機関・研修機 関等の移転 2017年3月に定めた年 次プランに基づき、取 組を進めている。	参考指標 取組状況(H29まで) <中央省庁> 7件中5件の取組は 概ね完了し、残り2 件は取組中。 <研究機関> ・拠点の設置・整備: 19/23件が取組済み ・協議会等の体制整 備:16/17件が取組 済み ・人材育成支援・技 術協力等の開始: 10/10件が取組済み ・共同研究・研究連 携等の開始:24/25 件が取組済み <研修機関等> ・拠点の設置・整備: 4/6件が取組済み ・研修等を開始: 13/14件が取組済み	①C	
----	-------------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	--	---	----	--

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

# 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
<b>(イ)企業の地方拠点強化等</b>									
51	企業の地方拠点強化件数	7,500件	—	808件 → (2015年10月) [11%]	1,403件 → (2016年11月) [19%]	1,403件 → (2017年11月) [19%]	<b>1,690件</b> (2018年11月) [23%]	①B	
52	地方拠点における雇用者数	4万人増	—	6,600人 → (2015年10月) [17%]	11,560人 → (2016年11月) [29%]	11,560人 → (2017年11月) [29%]	<b>15,659人</b> (2018年11月) [39%]	①B	
<b>(ウ)地方における若者の修学・就業の促進</b>									
53	地方での自道府県大学進学 者割合	平均36%	32.9% (2013年度) [-]	32.3% → (2015年度速報値) [-19%]	32.2% → (2016年度速報値) [-23%]	32.7% → (2017年度速報値) [-6%]	<b>33.1%</b> (2018年度) [6%]	①B	
54	新規学卒者の 道府県内就職 割合	平均80%	71.9% (2012年度) [-]	66.5% → (2014年度) [-67%]	66.1% → (2015年度) [-72%]	66.1% → (2015年度) [-72%]	<b>63.2%</b> (2016年度) [-107%]	②	
55	地域企業等との 共同研究件 数	7,800件	5,762件 (2013年度) [-]	6,142件 → (2014年度) [19%]	6,563件 → (2015年度) [39%]	6,563件 → (2015年度) [39%]	<b>7,309件</b> (2016年度) [76%]	①B	
56	大学と地域の企 業等との共同研 究受入金額	増加	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	12,891百万円 → (2015年度) [-]	<b>15,625百万円</b> (2016年度) [-]	①A	
57	全ての小・中 校区に地域へ の誇りや愛着を 育てる教育を推 進		—	→ —	→ —	→ —	学習指導要領に基づき 全ての学校に地域へ の誇りや愛着を育てる 教育の推進を継続する	①C	学習指導要領に基 づいて全ての学校で 実施しており、学校 数等の定量的な目 標は不対応であるた め、数値目標を設定 していない。
58	全ての小・中 校区に学校と地 域が連携・協働 する体制を構築		—	→ 学校支援地域本部の 取組を行っている学 校:9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置 校:2,271校 (2015年4月) [-]	→ 学校支援地域本部の 取組を行っている学 校:10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置 校:2,661校 (2016年4月) [-]	→ 地域学校協働本部の 取組を行っている学 校:10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置 校:3,398校 (2017年4月) [-]	<b>地域学校協働本部 の取組を行ってい る学校:11,069校 (2018年11月) 学校運営協議会 設置校:4,796校 (2018年4月) [-]</b>	①B	

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
59	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度) [-]	→ 44.6% (2014年度) [48%]	→ 44.6% (2014年度) [48%]	→ 50.0% (2015年度) [100%]	→ <b>52.5%</b> (2017年度) [124%]	①A	
60	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む [-]	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む [11%]	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む [21%]	→ 115校 (2017年10月) ※候補校等含む [33%]	→ <b>135校</b> (2018年11月) ※候補校等含む [48%]	①B	
61	インターンシップに参加する学生を受け入れる企業の数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年) [-]	→ 7,129社 (2017年) [11%]	→ <b>8,260社</b> (2018年) [28%]	①B	
62	インターンシップに参加する学生数	2倍 (2016年度比)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 15,118人 (2016年度) [-]	→ <b>16,019人</b> (2017年度) [6%]	①B	
<b>(工) 子供の農山漁村体験の充実</b>									
63	子供の農山漁村体験の取組人数	小学生: 65万人 中学生: 75万人 高校生: 30万人 (2024年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>小学生: 32万人 中学生: 37万人 高校生: 15万人</b> (2016年度) [-, -, -]	③	
<b>(オ) 地方移住の推進</b>									
64	年間移住あっせん件数	11,000件/年	—	→ 約4,000件 (2015年11月時点) [36%]	→ 約7,600件 (2015年度) [69%]	→ 約6,800件 (2016年度) [62%]	→ <b>約9,800件</b> (2017年度) [89%]	①B	
65	都市と農山漁村の交流人口	1,300万人	925万人 (2013年度) [-]	→ 1,027万人 (2014年度) [27%]	→ 1,099万人 (2015年度) [46%]	→ 1,126万人 (2016年度) [54%]	→ <b>1,187万人</b> (2017年度) [70%]	①B	



## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
66	「お試し居住」に 取り組む市町村 数	倍増 (2014年比)	23% (2014年) [-]	→ 27% (2015年) [17%]	→ 34% (2016年) [48%]	→ 39% (2017年) [70%]	<b>42%</b> (2018年) [83%]	①B	
67	「生涯活躍のま ち」構想につい ての取組を進 めている地方公 共団体数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ 71団体 (2016年10月) [-]	→ 79団体 (2017年10月) [28%]	<b>84団体</b> (2018年10月) [45%]	①B	
68	地域おこし協力 隊	8,000人 (2024年度)	地域おこし協力隊 978人 田舎で働き隊 62人(2013年度) [-]	→ 1,629人 (2014年度) [8%]	→ 2,799人 (2015年度) [25%]	→ 4,090人 (2016年度) [44%]	<b>4,976人</b> (2017年度) [57%]	①B	当初の目標は4,000人。総合戦略2018改訂時に上方修正。
69	SNS閲覧数	1,000万 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 277万 (2016年9月～ 2017年11月) [28%]	<b>639万</b> (2016年9月～ 2018年9月) [64%]	①B	
70	UIターンによる 起業・就業者数	6万人 (2019年度 から2024 年度累計)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	—	③	・平成31年度以降の 事業 ・毎年度の事業の実 績報告に基づきKPI の進捗状況を把握

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
71	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度) [-]	→ 19.4% (2013年度) [-]	→ 19.4% (2013年度) [-]	→ 42.6% (2017年2月 暫定値) [113%]	→ <b>40.5%</b> (2018年3月) [102%]	①A	
72	第1子出産前後の女性の継続就業率	55%	38% (2010年) [-]	→ 38% (2010年) [-]	→ 53.1% (2015年) [89%]	→ 53.1% (2015年) [89%]	→ <b>53.1%</b> (2015年) [89%]	①B	
73	結婚希望実績指標	80%	68% (2010年) [-]	→ 68% (2010年) [-]	→ 68% (2010年) [-]	→ 68% (2015年) [0%]	→ <b>68%</b> (2015年) [0%]	②	
74	夫婦子ども数予定実績指標	95%	93% (2010年) [-]	→ 93% (2010年) [-]	→ 93% (2015年) [0%]	→ 93% (2015年) [0%]	→ <b>93%</b> (2015年) [0%]	②	

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進</b>									
75	男性の育児休業取得率	13%	2.03% (2013年) [-]	→ 2.30% (2014年) [2%]	→ 2.65% (2015年) [6%]	→ 3.16% (2016年) [10%]	→ <b>5.14%</b> (2017年) [28%]	①B	
76	週労働時間60時間以上の雇用者割合	5%に低減	8.8% (2013年) [-]	→ 8.5% (2014年) [8%]	→ 8.2% (2015年) [16%]	→ 7.7% (2016年) [29%]	→ <b>7.7%</b> (2017年) [29%]	①B	
77	結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っている地方公共団体数	47都道府県、1,200以上の市区町村	47都道府県、延べ243市区町村 (2014年12月) [-]	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月) [17%]	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月) [17%]	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月) [17%]	→ <b>47都道府県、延べ406市区町村</b> (2015年10月) [17%]	①B	当該指標は、「地域少子化対策強化交付金」を活用している自治体数により管理しているところ、平成27年度補正予算以降、当該交付金は現在の「地域少子化対策重点推進交付金」となり、対象事業が変更された。

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないかつたもの。

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(イ)若い世代の経済的安定</b>									
78	若者(20~34歳)の就業率	79%	75.4% (2013年) [-]	→ 76.1% (2014年) [19%]	→ 76.1% (2015年) [19%]	→ 77.7% (2016年) [64%]	→ <b>78.6%</b> (2017年) [89%]	①B	
79	フリーター数	124万人 に減少	182万人 (2013年) [-]	→ 179万人 (2014年) [5%]	→ 167万人 (2015年) [26%]	→ 155万人 (2016年) [47%]	→ <b>152万人</b> (2017年) [52%]	①B	
<b>(ウ)出産・子育て支援</b>									
80	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合	100%	—	→ —	→ (86.4%) (2015年度) [86%]	→ 集計中	→ <b>99.9%</b> (2016年度) [100%]	①B	
81	遅くとも2020年度末までに待機児童の解消を目指す		21,371人 (2014年4月) [-]	→ 23,167人 (2015年4月) [-8%]	→ 23,553人 (2016年4月) [-10%]	→ 26,081人 (2017年4月) [-22%]	→ <b>19,895人</b> (2018年4月) [7%]	①B	
82	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	全ての小学校区(約2万か所)で一体的に又は連携して実施(うち1万か所以上を一体型)	—	→ —	→ —	→ 一体型:3,549か所 (2016年3月末) [35%]	→ <b>一体型:4,913か所</b> (2018年5月) [49%]	①B	参考指標 放課後児童クラブ: 25,328か所 (2018年5月) 放課後子供教室: 18,749教室 (2018年11月)
83	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		—	→ —	→ —	→ —	→ —	③	参考指標 家庭的保育事業 958件 小規模保育事業 2429件 居宅訪問型保育事業 9件 事業所内保育事業 323件 (2016年4月)  家庭的保育事業 926件 小規模保育事業 3494件 居宅訪問型保育事業 12件 事業所内保育事業 461件 (2017年4月)

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
84	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		— →	— →	— →	— →	—	③	参考指標 一般型 6,441か所 連携型 818か所 (平成29年度交付決定ベース)
85	理想の子供数を持ってない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	低下 (2010年 60.4%)	60.4% (2010年) [-]	→ 60.4% (2010年) [-]	→ 56.3% (2015年) [-]	→ 56.3% (2015年) [-]	→ <b>56.3%</b> (2015年) [-]	①A	
86	三世帯同居・近居の希望に対する実現比率	向上 (2014年 度比)	— →	— →	— →	→ 72.6% (2014年度) [-]	→ <b>72.6%</b> (2014年度) [-]	③	当該指標は5年に1度実施している意識調査の数値を基に算出している。

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)</b>									
87	年次有給休暇取得率	70%	48.8% (2013年) [-]	47.6% (2014年) [-6%]	47.6% (2014年) [-6%]	48.7% (2015年) [-0%]	<b>51.1%</b> <b>(2017年)</b> [11%]	①B	
88	くるみん取得企業の増加	3,000社	2,011社 (2014年11月) [-]	2,326社 (2015年9月) [32%]	2,657社 (2016年9月) [65%]	2,810社 (2017年9月) [81%]	<b>2,986社</b> <b>(2018年9月)</b> [99%]	①B	
89	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	就業率: 77% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合: 7% 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合: 15% 民間企業の課長相当職に占める女性の割合: 15%	就業率: 69.5% 国の本省課室長以上に占める女性の割合: 3.3%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合: 6.8%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合: 7.5% (2013年) [-, -, -, -]	就業率: 70.8% 国の本省課室長以上に占める女性の割合: 3.5%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合: 7.7%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合: 8.3% (2014年) [17%, -, -, -]	女性就業率: 71.6% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合: 3.5%、 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合: 8.5%、 民間企業の課長相当職に占める女性の割合: 9.8% (2015年) [28%, -, -, -]	女性就業率: 72.7% (2016年) 国の本省課室長相当職に占める女性の割合: 4.4%、 (2017年7月) 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合: 9.3% (2016年4月) 民間企業の課長相当職に占める女性の割合: 10.3% (2016年) [43%, 26%, 12%, 10%]	<b>女性就業率: 74.3%</b> <b>(2017年)</b> <b>国の本省課室長相当職に占める女性の割合: 4.9%</b> <b>(2018年7月)</b> <b>都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合: 10.5%</b> <b>(2018年4月)</b> <b>民間企業の課長相当職に占める女性の割合: 10.9%</b> <b>(2017年)</b> [64%, 40%, 31%, 21%]	①B	
90	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	20%に増加	19.5% (講師以上) (2014年度) [-]	19.5% (講師以上) (2014年度) [-]	15.4% (学長、副学長及び教授) (2016年度) [-]	16.0% (2017年5月速報値) [13%]	<b>16.7%</b> <b>(2018年)</b> [28%]	①B	
91	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県: 100% 市区: 100% 町村: 70%	(未設定)	-	(都道府県: 59.6%) (2016年度) [60%, -, -]	都道府県: 95.7% (2017年7月) [96%, -, -]	<b>都道府県: 100%</b> <b>市区: 62.7%</b> <b>町村: 21.1%</b> <b>(2017年度末)</b> [100%, 63%, 30%]	①B	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
92	立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	—	〇市町村 [0%]	4市 (2016年9月末) [1%]	112都市 (2017年7月末) [37%]	177都市 (2018年8月末) [59%]	①B	当初の目標は150市町村。総合戦略2017改訂時に300市町村に上方修正。
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	63都市/100都市 (2018年度) [94%]	①B	
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	44都市/65都市 (2018年度) [100%]	①A	
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度) [-, -, -]	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度) [33%, 13%, 3%]	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度) [133%, 20%, 10%]	(三大都市圏) 91.1% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2017年度) [200%, 20%, 10%]	①B	
96	地域公共交通再編実施計画認定総数	100件	—	—	13件 (2016年9月末) [13%]	21件 (2017年10月末) [21%]	24件 (2018年8月末) [24%]	①B	当初の目標は地域公共交通網形成計画100件。目標を達成したため、総合戦略2016改訂時に新規目標を設定。

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
<b>(ア)まちづくり・地域連携</b>									
97	連携中枢都市圏の形成数	30圏域	(未設定)	4圏域 (2015年10月) [-]	17圏域 (2016年10月) [50%]	23圏域 (2017年10月) [73%]	28圏域 (2018年10月) [92%]	①B	
98	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定		—	—	—	—	28圏域において地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す	①C	国としては、既に、No.97において、成果指標を設定していること、また、成果指標等は、各圏域が、圏域の特性等を踏まえながら自ら設定すべきものであり、国が画一的な成果指標を設定するものではないため、数値目標を設定していない。
99	定住自立圏の協定締結等圏域数	140圏域	79圏域 (2014年4月) [-]	95圏域 (2015年10月) [26%]	112圏域 (2016年10月) [54%]	119圏域 (2017年10月) [66%]	123圏域 (2018年10月) [72%]	①B	
100	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し成果指標等を設定し、進捗管理を行う		—	—	—	—	共生ビジョンを策定している111圏域(連携中枢都市圏に移行済み等の6圏域を除く。)のうち、106圏域において既に指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①C	国としては、既に、No.99において、成果指標を設定していること、また、成果指標等は、各圏域が、圏域の特性等を踏まえながら自ら設定すべきものであり、国が画一的な成果指標を設定するものではないため、数値目標を設定していない。
101	地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数	13	(未設定)	(未設定)	(未設定)	(未設定)	— (特に先導的な13のプロジェクトについて、国からの予算措置が終了する2019年度末の自立運営開始に向けた取組を実施している)	③	本項目に含まれる各プロジェクトは、国からの予算措置が終了する2019年度末の自立運営開始を目指すものであり、途中の過程で何らかの成果を出すことを求めるものではない。

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
102	エリアマネジメント活動を行うものとして地域再生法等に基づき指定されているNPO等の数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	72団体 (2018年度) [-]	③	
103	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	60件 ※「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定件数	—	→ 8件 [13%]	→ 9件 [15%]	→ 11件 [18%]	14件 (2018年9月) [23%]	①B	
104	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	200 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	—	③	2018年度末までのKPIであった「地域プラットフォーム形成数(47件)」を達成した(52件)ことに伴い、昨年12月に新たに設定したものの。
105	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	4兆円 (2013年度から2022年度までの10年間)	(未設定)	→ (未設定)	→ 5,693億円 (2013年度～2014年度分) [14%]	→ 8,639億円 (2013年度～2015年度分) [22%]	1.3兆円 (2013年度～2016年度分) [33%]	①B	
106	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	おおむね8割 (2025年)	—	→ —	→ (0.4割) (2016年3月) [5%]	→ 2.1割 (2017年3月) [26%]	4.9割 (2018年10月) [61%]	①B	



# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
107	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	400万戸程度に抑える (2025年)	(未設定)	(未設定)	318万戸 (2013年) [-]	318万戸 (2013年) [-]	<b>318万戸</b> (2013年) [-]	③	5年に1度の統計を基に算出。
108	既存住宅流通の市場規模	8兆円 (2025年)	10兆円 (2010年) [-]	11兆円 (2013年) [-]	既存住宅流通 → 4兆円(2013年) [-]	既存住宅流通 → 4兆円(2013年) [-]	<b>既存住宅流通</b> <b>4兆円</b> (2013年) [-]	③	5年に1度の統計を基に算出。
109	リフォームの市場規模	12兆円 (2025年)			リフォーム → 7兆円(2013年) [-]	リフォーム → 7兆円(2013年) [-]	<b>リフォーム</b> <b>7兆円</b> (2013年) [-]	③	5年に1度の統計を基に算出。
110	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	100% (2016年度)	—	約19% (2015年4月) [19%]	(約31%) (2016年4月) [31%]	79% (2017年3月) [79%]	<b>92%</b> (2018年8月) [92%]	①B	
111	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	100% (2020年度)	—	—	—	—	<b>54%</b> (2017年度) [54%]	①B	
112	公共施設等総合管理計画策定率	100% (2016年度)	—	4.3% (2015年7月) [4%]	(24.7%) (2016年4月) [25%]	98.2% (2017年3月) [98%]	<b>99.7%</b> (2018年9月) [100%]	①B	
113	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	20% (2020年度頃)	(未設定)	—	—	—	— (今後の未来投資戦略において調査を実施予定)	③	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考				
<b>(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)</b>													
114	「小さな拠点」の形成数	1,000か所	(未設定)	→	—	→	722か所 (2016年度) [72%]	→	908か所 (2017年5月) [91%]	→	1,069か所 (2018年5月) [107%]	①A	
115	住民の活動組織(地域運営組織)の形成数	5,000団体	—	→	1,656団体 (2014年度) [33%]	→	1,680団体 (2015年度) [34%]	→	3,071団体 (2016年度) [61%]	→	4,177団体 (2017年10月) [84%]	①B	当初の目標は3,000団体。総合戦略2017改訂時に5,000団体に上方修正。
116	統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について、課題を認識している全ての市町村が着手	100%	—	→	46% (2014年5月) [46%]	→	—	→	58% (2016年5月) [58%]	→	58% (2016年5月) [58%]	①B	
<b>(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応</b>													
117	大都市圏の高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した、広域連携を視野に入れた医療計画及び介護保険事業支援計画の策定・実施		—	→	—	→	—	→	—	→	県境を越えた患者の流入等々の状況を反映して策定した医療計画、介護保険事業計画について2017年度末までに策定済み。 また、2018年度以降、これらの計画等に基づき病床の機能分化連携、在宅医療や介護の推進に係る取組を推進することとしており、これによりKPIは達成の見通し。	①C	医療計画及び介護保険事業計画は各地方公共団体が策定・実施するものであるため、数値目標を設定していない。

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考				
118	独立行政法人都市再生機構（UR）の団地の地域の医療福祉拠点化	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、2020年度までに100団地程度、2025年度までに150団地程度で拠点化	—	→	—	→	6団地 (2017年7月) [6%]	→	<b>22団地</b> (2017年度) [22%]	①B			
119	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地数（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	2016～2025年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	84.4% (2016年度) [94%]	→	<b>90%</b> (2017年度) [100%]	①A	
120	東京圏が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進		(未設定)	→	—	→	—	→	—	→	東京圏が連携・協力して行う少子化問題への対応などについて、一部三県が連携して施策を推進している。	①C	政策目標であり、数値目標の設定は困難である。

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
<b>(エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保</b>									
121	消防団の団員数	維持	864,347人 (2014年) [-]	→ 859,995人 (2015年) [-]	→ 856,417人 (2016年) [-]	→ 850,418人 (2017年) [-]	→ <b>843,667人</b> (2018年度) [-]	②	
<b>(オ) ふるさとづくりの推進</b>									
122	ふるさとづくり推進組織の数	1万団体	3,291団体 (2013年度) [-]	→ 3,291団体 (2013年度) [-]	→ 3,291団体 (2013年度) [-]	→ 3,291団体 (2013年度) [-]	→ <b>10,195団体</b> (2018年度) [103%]	①A	
<b>(カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進</b>									
123	健康寿命	1歳以上延伸(2010年比) 男性70.42歳、女性73.62歳 (2010年)	(未設定)	→ (未設定)	→ —	→ 男性71.19歳 女性74.21歳 (2013年) [77%, 59%]	→ <b>男性72.14歳 女性74.79歳</b> (2016年) [172%, 117%]	①A	
124	ヘルスケア産業の市場規模	10兆円	4兆円 (2012年) [-]	→ 4.7兆円 (2014年度) [12%]	→ 5.5兆円 (2015年度) [25%]	→ 5.5兆円 (2015年度) [25%]	→ <b>5.8兆円</b> (2016年度) [30%]	①B	
125	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を目指す		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	政策目標であり、数値目標の設定は困難である。

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考				
(キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり													
126	温対法に基づく 地方公共団体 実行計画の策 定・実施	地方公共団 体実行計画 (事務事業 編):80% 地方公共団 体実行計画 (区域施策 編):100%	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	—	→	事務事業編: 11.4% 区域施策編: 100% (2017年1月) [14%, 100%]	①B	
127	適応法に基づく 地域気候変動 適応計画の策 定・実施	全都道府県 及び政令市 での策定	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	3都道府県 2政令市 (2019年1月) [-, -]	③	
(ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進													
128	都道府県及び市 区町村における SDGsの達成に向 けた取組の割合	30%	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	1% (2017年10月) [-]	→	約5% (2018年11月) [14%]	①B	
129	モデル事業にお いて設定される 各取組の進捗状 況(KPI)の達成 割合		(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	(2019年度進捗評価 結果を基に検討)	③	2018年度は選定初 年度であり、達成状 況に関するフォロー アップは未実施。
130	「地方創生 SDGs官民連携 プラットフォーム」会員数	900	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	537 (2018年11月) [-]	③	
131	地域循環共生圏 形成に取り組む地 方公共団体の数		(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	—	③	事業を2019年度から 開始予定であり、適 切な目標を現在検討 中。